

平成19年度 事務事業評価表		担当	総務部	税務収納課	内線等	2422
事務事業名	法人市民税賦課事務事業			事業コード	5 . 義務的事業	
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例			A 法令	B 条例	

総合計画での位置付け

基本目標	6 . 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
------	-------------------	-----	----

事務事業の内容

対象（受益者）	市内に事業所等を有する法人等に対して
手 段	税務署、県税事務所と共同で申告書を送付して、自主申告・納税することにより
想定する成果	適性かつ公正な課税を行い、市の財源を確保する。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
申告件数	3,400件	3,431件	2,923件
納税義務者数	2,289人	2,289人	2,252人
申告者数	2,243人	2,231人	2,252人
調定額	1,159,277千円	1,096,258千円	94,030千円

成果指標

成果指標名	申告1件当りの課税事業費	申告率
成果指標の説明	課税事業費 / 申告件数	申告者数 / 納税義務者数

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		2,544円				2,533円				2,985円			
成果指標		97.99%				97.47%				100.00%			
事業費	事業費	1,642				1,663				1,663			
	人件費	7,006				7,029				7,061			
	(人数)	正規	0.9	非常勤		正規	0.9	非常勤		正規	0.9	非常勤	
	合計	8,648				8,692				8,724			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	8,648				8,692				8,724			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	2	2	税賦課の適正かつ公平性の観点から、未申告法人等に対する適正な課税に努める。
経済効率性	3	3	3	3	納税義務者自ら申告をし納税するため、最小の経費によらなければならない。
事務効率性	3	3	3	3	課税客体把握、申告書等発送、税額計算・調定・消込等を適正、効率的に行わなければならない。
必要性	-	3	-	3	義務的事業
小計	8	11	8	11	
施策への貢献度	3	-	3	-	好調な景気、超過税率の適用により評価年度は順調に推移したが、今後景気の停滞により財源の確保は容易でない。
合計	11	11	11	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	超過税率の適用事業年度を延長したところであるが、重要な財源であるにもかかわらず、景気動向に左右されること等を踏まえ、最小の経費で効率的に事業実施しなければならない。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
税務署、県税事務所等との連携を深め、未申告法人や実態不詳法人の状況を的確に把握し、公正な課税に努める。また、申告及び納税の利便を図るため、申告書等の様式をホームページ上で提供できるよう整備を行う。
上記改善点の実施状況
税務署、県税事務所等との連携により、未申告法人への更正決定、実態不詳法人の除却整理等を実施し、課税客体の把握に努めた。また、「法人等の設立等・異動申告書」をホームページに掲載し利便の向上を図った。

今後さらに改善すべき点

今後予定されるエルタックスの導入に向け、導入態勢の整備、また利用率の向上に向けた施策の整備を図る必要がある。

平成21年度予算に反映する項目

エルタックスの導入

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。

